

## 【神奈川区】平成 30 年第 2 回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	平成 30 年 6 月 1 日 11 時 10 分 ～ 12 時 00 分
場 所	神奈川区役所 本館 5 階 大会議室
出席者	<p>【座長】中山 大輔 議員</p> <p>【議員：4 名】藤代 哲夫 議員、竹内 康洋 議員、宇佐美 さやか 議員、小松 範昭 議員</p> <p>【神奈川区：41 名】高田 靖 区長、小口 秀明 副区長、小西 美香子 福祉保健センター長、森 崇 福祉保健センター担当部長、佐々木 雅彦 神奈川土木事務所長、武笠 基和 神奈川消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成30年度 神奈川区運営方針について</li> <li>2 平成30年度 神奈川区編成予算自主企画事業執行計画について</li> </ol>
発言の 要 旨	<p>竹内議員：地域防災向上事業での次世代への防災意識啓発について、神奈川区で作成した「中学生向け防災ガイド」は全区展開すべきものだと考えている。ガイドの活用状況も含めて、5月29日の「神奈川区中学校防災連絡会」の内容を教えて欲しい。</p> <p>小林総務課長：5月29日の連絡会で確認をしたところ、形式は様々ではありますが、殆ど全ての学校で防災ガイドを活用した防災教育が実施されています。また、地域と連携した防災訓練を行うなど、各校で何らかの形で地域を巻き込んだ防災教育を行っております。</p> <p>竹内議員：学校が忙しいというのは十分承知しているが、「防災・減災・災害」というのは流行りすたりの話ではない。防災教育を受けた児童生徒は、大人になった時にも必ず防災教育を生かした生活をするようになる。中学生への啓発は難しいところはあると思うが、安心安全なまちづくりのなかで次世代の防災への関心をさらに高めるのは非常に大切なことだと思う。</p> <p>子育て世代向け防災ガイド作成については、新規に 60 万円の予算が計上</p>

されているが、共創フロントが実施しているような公民連携の取組で企業から費用面での協賛を受けて作成をする方法もあると思うがどうか。

小林総務課長：そのような実施方法も一つですが、今回のガイドについては、区が費用負担し、内容についてPTAの皆様と協力して作成することを予定しております。ご指摘いただいた手法についても今後検討させていただきたいと思います。

小口副区長：区長と共に4月に着任し、様々な関係機関・企業に挨拶させていただきましたが、神奈川区内には防災に興味を持っておられる企業・事業者も多いと感じました。防災の機運を高めるにあたり、竹内先生が仰った視点も踏まえ、公民連携も一つの手法として考えてまいります。

竹内議員：神奈川区の取組を評価しているが、慶應義塾大学の木村先生が発言しているように防災教育は水平展開が難しい。神奈川区には市民防災センターもあるし、是非神奈川区から先行して発信をして欲しい。資料中に市民防災センターへのバスを手配するとあるが、区の予算か。

小林総務課長：総務局からの配付予算を活用いたします。

竹内議員：地域包括ケア推進事業についてお尋ねしたい。100歳まで生きる前提で世の中の仕組みを作る時代になっているが、区として人生の最終段階について何か考えはあるか。人生100年時代では、一例として必ずしも全員が延命治療を望んでいないことも考えられるが、「病院のベッドではなく家族や地域の中で亡くなる」ということが非常に難しくなっている。例えばエンディングノートなど、区民講習会で行う取組を教えて欲しい。

川原高齢・障害支援課長：エンディングノートについては、先行して実施している区もありますが、健康福祉局で18区展開を考えており、検討会を行い、今年度中に一定の成果を出せるように調整中です。

竹内議員：エンディングノートをきっかけにして、亡くなった後のことだけではなく、最終的に地域で亡くなっていくことについても意識をした

上で地域ケア会議等を実施して行って欲しい。

森福祉保健センター担当部長：在宅医療に関する区民への適切な情報提供や啓発が必要であるというご意見もいただいているところです。在宅医療マップや区民向け講習会の開催などを通じて、地域で生活し、地域で在宅医療を受け、地域で終末期を迎えることを考えながらしっかりと取り組みを進めていきます。

宇佐美議員：東高島駅北地区開発事業での台場の調査状況と、放課後児童クラブ移行支援事業での基準に達していない未移転クラブ数と支援内容についてお伺いしたい。

藤咲区政推進課長：東高島駅北地区開発については、都市整備局が水域の水を抜いて文化財調査を行うための準備を進めています。その後の活用方法については、都市整備局が中心となり、土地区画整理組合とも協力して検討を進めると聞いております。

波田地学校連携・こども担当課長：放課後児童クラブについては、現在18クラブ中7クラブが基準に達しておりませんが、昨年度は2クラブで基準達成することができました。区役所と現場との課題共有が重要と考えていますので、該当のクラブには、職員が出向いて責任者と意見交換をしております。近隣に良い物件がない、移転することで子どもたちがクラブまで通う経路が大きく変わってしまうことが課題と聞いていますので、今後も局と調整し、区としても十分に支援していきたいと思っております。

藤代議員：さきほど竹内議員からも次世代の防災教育の話があったが、東日本大震災でも実際に中学生の活躍目立ったということで始まった啓発かと思う。これまで課題であった私学への啓発について、ようやくスタートが切れたと考えている。資料中に「防災の取組の共有」とあるが、区役所が学校に対応・共有できることがあれば教えて欲しい。

小林総務課長：私学については、今後どのように連携を図っていくかが課題と認識しております。学校で行う防災教育の教材の提供や紹介、区職員が出前講座を行うなど、個別に学校側の意向も聞きながら、地域との連携

も含めて支援していきたいと考えます。

藤代議員：学校での防災教育をどのように面にして地域まで広げていくかが難しい点。学校によっても様々な事情があり、公立でも特色のある取組をしている学校もあり、地域によっても様々なカラーがあると、本当に多種多様になるが、その中でも共通する点があると思う。是非地域まで広がるように、防災教育における課題を整理し、情報提供していただくよう要望したい。

藤代議員：昨年の 90 周年記念事業を契機とした 100 周年に向けての健康ムーブメント等を区として考えているようだが、区役所だけが区の魅力を発信して再発見していくのではなく、区内の企業や事業者を巻き込んで取り組んでいくべきではないか。企業にも地域参画が求められており、財政支援や情報支援などの多様な協力や情報共有を得られるはず。これも防災同様に面で広げて欲しい。このような取組についての区の考えを聞かせて欲しい。

高田区長：区内の様々な企業と話をさせていただいて、皆さんが地域に貢献したいと言って下さっています。90 周年で作った絆・つながりを深めて、できることから実施して行きたいと思います。

藤代議員：区の魅力発信において、企業に協力してもらうことは大変重要な考え方だと思うので是非検討して欲しい。

備 考